



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社テクノスジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3666 URL http://www.tecnos.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 吉岡 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小林 希与志 (TEL) 03-3374-1212
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,635	△12.1	340	5.1	344	5.6	149	△30.1
29年3月期第2四半期	2,999	45.5	323	37.0	326	35.9	213	35.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 150百万円(△33.3%) 29年3月期第2四半期 225百万円(41.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	7.54	7.53
29年3月期第2四半期	10.69	10.68

(注) 当社は平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、さらに平成28年12月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,641	2,940	80.5
29年3月期	4,674	3,718	73.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,932百万円 29年3月期 3,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00
30年3月期	—	0.00			
30年3月期(予想)				19.00	19.00

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	△4.3	683	△6.2	726	△1.2	417	△11.5	21.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 1社(社名) テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社

(注) 詳細は、添付資料P10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	20,400,000株	29年3月期	20,400,000株
30年3月期2Q	681,200株	29年3月期	455,300株
30年3月期2Q	19,767,944株	29年3月期2Q	19,944,700株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

平成28年3月25日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、さらに平成28年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成28年12月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いた一方、英国のEU離脱問題や米国新政権への政策不安や緊迫化する朝鮮半島事情などの懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業収支の改善を背景にクラウド、ビッグデータ、IoT、AI等の利用拡大や、サイバー攻撃への対応等を中心に、IT投資が増加傾向にあります。

このような状況の中、当社グループはERP・ビッグデータ・グローバルの三本を軸に、新規顧客への積極的な営業活動や既存顧客の深耕による受注拡大を図るとともに、品質管理の徹底などによるプロジェクト原価の低減に努めました。

当社の連結子会社であるテクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社におきましては、平成29年9月に第三者割当増資を実施するとともに、自己株式の取得を実施した結果、同社は第3四半期以降、当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動することとなりました。

また、平成28年4月に当社が出資いたしましたベンチャー企業 株式会社ZenmuTech(旧社名 株式会社TC SI)につきましては、現在の財政状態並びに当面の収益見込みを踏まえて株式価値を再評価した結果、当第2四半期において、特別損失として投資有価証券評価損を計上することになりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、当初計画していたライセンス販売の減少等により売上高は2,635,501千円(前年同期比12.1%減)と減収となったものの、営業利益340,406千円(同5.1%増)、経常利益344,600千円(同5.6%増)となりました。しかしながら、特別損失(投資有価証券評価損)を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益149,092千円(同30.1%減)と減益となりました。

業務区分別の業績については次のとおりであります。

a 基幹システム及び周辺ソリューション

製造業、商社・小売業向けのERPシステム導入支援業務を中心に、売上高は2,598,087千円(同11.7%減)となりました。このうち、ビッグデータ活用支援業務に関連する売上高は、399,169千円(同22.8%増)となりました。

b その他

ライセンス販売等により、売上高は37,414千円(同36.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,032,793千円減少し3,641,360千円となりました。これは主に関係会社株式が247,125千円増加し、現金及び預金が546,661千円、売掛金が329,787千円、有価証券が100,000千円、投資有価証券が199,376千円減少したこと等によるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ254,203千円減少し701,353千円となりました。これは主に買掛金が108,257千円、短期借入金が30,000千円、未払法人税等が68,043千円、品質保証引当金が24,758千円減少したこと等によるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ778,589千円減少し2,940,006千円となりました。これは主に自己株式が280,826千円増加(純資産の減少)し、利益剰余金が229,856千円、新株予約権が52,646千円、非支配株主持分が218,862千円減少したこと等によるものであります。

④キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額△481,160千円を含めた結果、546,661千円減少し1,168,623千円（前連結会計年度1,715,284千円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、195,360千円増加し369,857千円（前年同四半期連結累計期間174,496千円）となりました。これは主に売上債権の減少、仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、43,496千円増加し185,852千円（前年同四半期連結累計期間142,355千円）となりました。これは主に有価証券の償還による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、304,870千円減少し△621,210千円（前年同四半期連結累計期間△316,340千円）となりました。これは主に短期借入金の減少、自己株式の取得による支出、配当金の支払額、非支配株主からの払込みによる収入、子会社の自己株式の取得による支出等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日発表いたしました「特別損失の計上並びに業績予想値との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,715,284	1,168,623
売掛金	1,712,478	1,382,691
有価証券	200,000	100,000
仕掛品	12,318	14,128
貯蔵品	1,746	930
前払費用	58,753	42,197
繰延税金資産	71,717	62,164
その他	51,223	39,263
流動資産合計	3,823,522	2,809,999
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	109,175	104,819
減価償却累計額	△41,783	△45,423
建物附属設備(純額)	67,391	59,396
工具、器具及び備品	55,699	56,069
減価償却累計額	△38,945	△41,476
工具、器具及び備品(純額)	16,754	14,592
有形固定資産合計	84,145	73,988
無形固定資産		
ソフトウェア	70,669	58,853
その他	36	36
無形固定資産合計	70,706	58,890
投資その他の資産		
投資有価証券	341,317	141,941
関係会社株式	44,358	291,483
長期前払費用	49,563	33,431
繰延税金資産	23,128	7,633
敷金及び保証金	172,044	149,785
保険積立金	54,356	59,086
その他	11,010	15,121
投資その他の資産合計	695,779	698,482
固定資産合計	850,631	831,361
資産合計	4,674,154	3,641,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,992	153,735
短期借入金	30,000	—
未払金	150,182	163,269
未払費用	62,373	53,976
未払法人税等	171,875	103,831
未払消費税等	98,115	82,532
品質保証引当金	37,730	12,971
受注損失引当金	5,636	5,636
賞与引当金	7,659	21,636
その他	86,673	65,037
流動負債合計	912,240	662,628
固定負債		
繰延税金負債	833	—
資産除去債務	42,484	38,725
固定負債合計	43,317	38,725
負債合計	955,557	701,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	202,747	206,350
利益剰余金	2,973,825	2,743,968
自己株式	△299,865	△580,692
株主資本合計	3,439,227	2,932,146
新株予約権	60,506	7,860
非支配株主持分	218,862	—
純資産合計	3,718,596	2,940,006
負債純資産合計	4,674,154	3,641,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,999,703	2,635,501
売上原価	2,116,102	1,707,839
売上総利益	883,600	927,662
販売費及び一般管理費	559,822	587,255
営業利益	323,778	340,406
営業外収益		
受取利息	7	20
有価証券利息	1,892	1,519
その他	2,687	4,058
営業外収益合計	4,587	5,598
営業外費用		
為替差損	1,918	—
支払手数料	—	1,404
営業外費用合計	1,918	1,404
経常利益	326,446	344,600
特別利益		
持分変動利益	—	10,148
保険解約返戻金	2,580	11,019
特別利益合計	2,580	21,167
特別損失		
持分変動損失	—	2,425
投資有価証券評価損	—	98,843
保険解約損	395	—
特別損失合計	395	101,268
税金等調整前四半期純利益	328,631	264,499
法人税、住民税及び事業税	123,774	94,742
法人税等調整額	△20,257	19,557
法人税等合計	103,517	114,300
四半期純利益	225,114	150,199
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,899	1,107
親会社株主に帰属する四半期純利益	213,214	149,092

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	225,114	150,199
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	225,114	150,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,214	149,092
非支配株主に係る四半期包括利益	11,899	1,107

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	328,631	264,499
減価償却費	19,860	18,672
保険解約損	395	—
株式報酬費用	60,506	—
品質保証引当金の増減額(△は減少)	7,930	△24,758
受注損失引当金の増減額(△は減少)	358	4,507
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,825	18,957
投資有価証券評価損益(△は益)	—	98,843
受取利息	△1,900	△1,539
支払手数料	—	1,404
持分変動損益(△は益)	—	△7,723
雑収入	△251	△162
売上債権の増減額(△は増加)	△142,215	209,982
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,747	△5,222
仕入債務の増減額(△は減少)	67,278	△104,031
未払金の増減額(△は減少)	△10,577	20,133
その他の資産の増減額(△は増加)	△30,535	8,894
その他の負債の増減額(△は減少)	25,614	11,349
小計	319,173	513,806
利息及び配当金の受取額	2,732	2,017
法人税等の支払額	△147,409	△145,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,496	369,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	△120,000	—
有形固定資産の取得による支出	△18,545	△612
資産除去債務の履行による支出	△9,600	—
無形固定資産の取得による支出	△2,440	△3,662
敷金及び保証金の差入による支出	△503	△287
敷金及び保証金の回収による収入	238	434
保険積立金の積立による支出	△6,849	△5,943
保険積立金の解約による収入	54	—
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△4,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,355	185,852

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△30,000
自己株式の取得による支出	—	△331,445
配当金の支払額	△308,215	△377,148
非支配株主への配当金の支払額	△8,125	△8,675
非支配株主からの払込みによる収入	—	178,500
子会社の自己株式の取得による支出	—	△52,500
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,340	△621,210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	511	△65,500
現金及び現金同等物の期首残高	1,778,905	1,715,284
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△481,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,779,417	1,168,623

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

平成29年9月22日に発表いたしましたとおり、連結子会社であったテクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社は、第三者割当増資により持分比率が低下したため、当第2四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式283,500株を取得しております。また、新株予約権の権利行使により、自己株式57,600株を処分しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が280,826千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が580,692千円となっております。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 等

② 分離した事業の内容

情報処理・コンピュータシステムに関するコンサルティングサービス

③ 事業分離を行った理由

当社の連結子会社であったテクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社は、ビッグデータ解析サービス・AI・IoTなどを主たる業務としておりますが、これらの市場は高成長期にあり、将来的にデータサイエンティストの不足も予想されております。当社は、事業拡大のスピードを加速させるための資金及び人材の確保が戦略上、必要不可欠であるとの認識の下、同社をビッグデータ解析・AI関連市場等においてグローバルに成長させていくためのタイムリーな提携や資金調達を促進し、将来的には同社の株式を上場させ、当社グループから独り立ちさせ、以て、グループ全体の成長につなげていく方針を決定しております。

このような状況の下、この度、テレマティクス技術の活用的高度化、先進技術の研究等を活用した自動車保険を提供しているあいおいニッセイ同和損害保険株式会社と、テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社同様、AIビジネスを推進している株式会社エヌ・ティ・ティ・データの2社を主な引受先とする第三者割当増資を実施し、両社とはそれぞれビッグデータ・AI事業の分野で連携していくことといたしました。

今後、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社とは、時代の変化やお客様のニーズを的確に捉えた新分野の商品開発・サービス強化を共同で推進していくことや、産学共同でのデータサイエンスの育成における協力を予定しております。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・データとは両社の強みを活かしたソリューションビジネスの共同開発や、AIインテグレーションの案件の共同実施等の推進を予定しております。

④ 事業分離日

平成29年9月27日(払込日)

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式会社テクノスデータサイエンス・エンジニアリングが、第三者割当増資による新株2,550株の発行、及び株式会社ZMPより自己株式750株の取得を行った結果、同社に対する持分比率が53.73%から43.33%に低下したため、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。

(2) 実施した会計処理の内訳

① 移転損益の金額

7百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	640百万円
固定資産	31百万円
資産合計	<u>671百万円</u>
流動負債	91百万円
固定負債	3百万円
負債合計	<u>95百万円</u>

③ 会計処理

株式会社テクノスデータサイエンス・エンジニアリングが、第三者割当増資による新株2,550株の発行を行ったことにより持分変動利益10百万円を計上し、同社が自己株式750株を取得したことにより持分変動損失2百万円を計上しております。

また、同社に対する当社の持分比率が53.73%から43.33%に低下したことにより、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したため、同社の貸借対照表を当社の四半期連結財務諸表から除外し、当社が保有する同社株式は持分法による評価額に修正しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

情報システムソリューションサービス

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	422百万円
営業利益	2百万円